

## 「生産性フォーラム in 徳島」参加申込

当本部ホームページ (<https://www.spc21.jp/>) の事業受付画面からインターネット(24時間受付)でお申し込みください。携帯電話やスマートフォンからお申し込みの場合は、本パンフレット記載の専用QRコードからお申し込みください。



### ◆ パソコンからの新規申込の場合

四国生産性本部 検索



### ◆ 携帯電話等からの新規申込の場合



上記QRコードから受付画面へお進みください。

※インターネット申込受付にあたり、携帯電話等のメールアドレスをご登録される場合は、お使いのメールソフトの設定により当本部からのメール (@spc21.jp) が受信できなかったり、迷惑メールと判断される場合があります。このため、メールアドレスの送信前にお使いのメールソフトの設定を予めご確認ください。

### 個人情報の取り扱いについて

参加申込によりご提示いただきました個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.spc21.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認・ご理解のうえお申込みいただきますようお願いいたします。

個人情報は、本フォーラムに関わる参加者名簿等の作成・配布ならびに当本部が主催・実施するサービスのご提供や事業のご案内のために利用させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示、提供することはありません。

個人情報の開示、訂正、削除については、総務広報部 個人情報保護担当窓口 (TEL: 087-887-0512) までお問い合わせください。

問合わせ先

### 四国生産性本部 コンサルティング部 [担当: 大西]

〒760-0033 香川県高松市丸の内2番5号(ヨンデンビル4階)

TEL (087) 887-6404 FAX (087) 851-4270

HP: <https://www.spc21.jp/> E-mail: [toiawase@spc21.jp](mailto:toiawase@spc21.jp)



# 2017年度 生産性革新フォーラム in 徳島



とき

2017年10月~2018年2月

ところ

ホテルクレメント徳島  
徳島市寺島本町西1-61  
TEL (088) 656-3111

参加対象

徳島県下の企業経営者ならびに経営幹部、  
支店・営業所・工場の幹部社員、労働組合幹部  
(ご登録1名につき同企業・組合・組織内から無料で同伴1名可)

主催/四国生産性本部 同 徳島県支部

後援/徳島県商工会議所連合会

## ご案内

四国生産性本部では、毎年、有力企業経営者をはじめ、各界の最先端で活躍中の著名人を講師にお招きして、生きた情報を提供して参りました。今年は装いも新たに「生産性革新フォーラム」と題して従来の3例会に加え、昨年実施した「四国の労働生産性の現状と課題」について報告を行う特別例会を設け、サービス産業や地域の活性化等新しい分野のテーマも織り込みながら、皆様方の事業運営や課題解決にお役に立つ、複数の視座を持ったより新しい情報に触れる機会を提供して参ります。

時節柄、業務ご多忙のことと存じますが、多数の皆さまのご出席を賜りますようご案内申し上げます。

四国生産性本部 会長 佐伯 勇人  
同 徳島県支部 支部長 三木 康弘

### 開催概要

と き 2017年10月～2018年2月

と ころ ホテルクレメント徳島  
徳島市寺島本町西1-61  
TEL (088) 656-3111

参加対象 徳島県下の企業経営者ならびに経営幹部、  
支店・営業所・工場の幹部社員、労働組合幹部

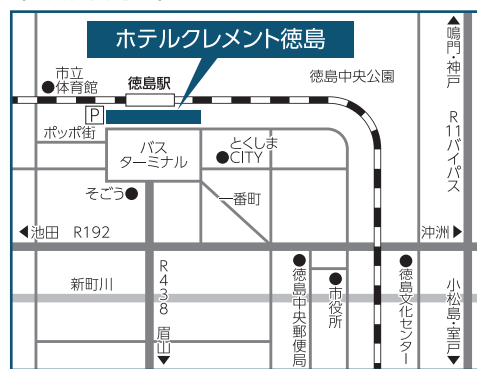
参加費 企業／ご登録者1名につき  
38,880円（消費税込み：全3例会+特別例会）  
労働組合／ご登録者1名につき  
32,400円（消費税込み：全3例会+特別例会）

お申込み 四国生産性本部ホームページ  
(<https://www.spc21.jp/>) から承ります。  
※お申込み方法につきましては、裏面をご参照願います。

参加費のお支払い 特別例会終了後、連絡担当者様に請求書をお送りしますので、当本部の指定口座にお振り込み  
をお願いします。なお、恐れ入りますが、振込手数料は貴社にてご負担をお願いします。

運 営 本フォーラムは、登録会員制により運営いたします。  
本フォーラムには、ご登録者以外に同一機関内から無料で1名の同伴参加が可能です。  
各例会のご案内を「連絡担当者」様に対し電子メールでお送りします。連絡担当者様におかれましては、恐れ入りますが当本部ホームページの出欠登録フォームをご活用の上、例会の1週間前までに出席の有無と参加者名のご登録をお願いいたします。  
ご登録者のご都合が悪くなった場合は、代理の方のご出席もしくは、他県でのフォーラム参加への振替も可能ですのでご相談ください。

### 〈会場案内図〉



〈アクセス〉・JR徳島駅から徒歩0分  
・徳島阿波おどり空港から車で約25分  
・徳島I.C.から車で約15分

## 特別例会

2017年10月24日（火）13:30～15:30

### 「ネットワークによる付加価値創造 ～「特異な才能」を結ぶ「共生」の考え～」

本多電子(株) 代表取締役社長 本多 洋介 氏

1980年、京都産業大学理学部物理学科卒業。同年、超音波応用機器総合メーカー 本多電子(株)へ入社。以降、超音波応用機器の核となる「圧電セラミックス」をコア技術としてさまざまな分野へ多角経営を図る。1984年、取締役社長室長。1987年より現職。豊橋商工会議所2号議員。

本多電子株式会社

1956年創業。世界初のトランジスタポータブル魚群探知機を開発して以来、世界でも類を見ない超音波応用機器の総合メーカーとして、業界で地位を確立。

現在は、超音波応用機器の核となる「圧電セラミックス」をコア技術に、超音波洗浄装置、超音波霧化器、超音波加工機、医用画像診断装置、超音波流量計、超音波空中レベル計など、様々な分野に事業を展開。2005年、特許庁知財功労賞（産業財産権制度活用優良企業等表彰）、2006年、経済産業省「明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社」選定、2016年、「はばたく中小企業・小規模事業者商店街2016」選定など受賞多数。

講演の前に四国生産性本部事務局より、昨年度に実施した「四国の労働生産性の現状と課題」について、30分程度調査報告を行います。



## 第1例会

2017年12月4日（月）13:30～14:50

### 「人口知能は未来の経済をどう変えるか？」

駒沢大学経済学部 准教授 井上 智洋 氏



慶應義塾大学環境情報学部卒業。2011年、早稲田大学大学院経済学研究科で博士号を取得。早稲田大学政治経済学部助教、駒澤大学経済学部講師を経て、2017年より駒澤大学経済学部准教授。専門はマクロ経済学。

2016年12月、日経ビジネス「次代を創る100人」に選出。

早稲田大学非常勤講師、慶應義塾大学SFC 研究所上席研究員

総務省AIネットワーク化検討会議構成員、AI社会論研究会共同発起人、博士（経済学）

著書：『新しいJavaの教科書』（ソフトバンククリエイティブ）『人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊』（文藝春秋）『ヘリコプターマネー』（日本経済新聞出版社）など

## 第2例会

2018年1月19日（金）13:30～14:50

### 「変わる社会・変わる心理・変わらない組織 ユニフォームを脱ぐ勇気が人材を育てる」 かすがいジャパン(株) 代表取締役社長 菅 宏司 氏



1975年、愛媛県今治市大三島出身。

愛媛大学卒業後、渡米。レンセラー工科大学大学院を卒業後、アーサー・アンダーセングループ、KPMGグループにて中央省庁や金融機関等へのコンサルタントとして勤務。その後、AIGグループ社長室にて、郵政民営化やグループ会社の合併等に携わる。2007年、創業メンバーとしてライフネット生命に入社。商品開発部長、事業開発部長等を経てアドバイザーに就任。2013年よりコラボハウス株式会社の代表取締役社長を務める。2015年より現職。現在は、日本財団アドバイザー、今治、夢スポーツ 社外取締役、一般社団法人四国若者会議 発起人理事、NPO 法人鴻巣塾 顧問、Bari Challenge University 実行委員などの活動に携わる。

## 第3例会

2018年2月26日（月）13:30～14:50

### 「デジタル社会における企業価値向上にむけて」

(株)ジェイティービー 代表取締役社長 高橋 広行 氏



1957年、徳島県生まれ。関西学院大学法学部卒業後、日本交通公社（現ジェイティービー）入社。高松支店長、広島支店長、JTB中国四国 常務取締役、ジェイティービー常務取締役、JTB西日本 代表取締役社長などを経て、2014年より現職。

株式会社ジェイティービー

1912年創業、1963年設立の旅行業者。日本最大かつ世界有数の規模を誇る。

現在は、「アジア市場における圧倒的No.1ポジションを確立し、長期的・安定的な成長を可能とする基盤を完成させる」ことを目指し、「2020年ビジョン」を掲げ、あらゆるマーケットに対して挑戦を行っている。その一環として、各地域において、そこに暮らす方々と共に、その土地固有の魅力を磨き上げることで、旅行だけではない新たな需要を創造する「交流文化事業」にも注力している。